

平成29年度事業計画

1. 基本方針

平成28年度のわが国の景気は、平成28年1月の日銀によるマイナス金利政策の導入、4月の熊本地震、6月の消費税率10%への引き上げ時期の延期、同月の英国EU離脱方針決定、11月のアメリカ大統領選挙等、様々な出来事の影響を受けており、平成29年度への影響についても引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しが実施されたところであり、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

社会保障審議会企業年金部会においては、引き続き「DC運用の見直し」「DBガバナンス強化」「企業年金税制の在り方」などが議論される見通しであり、当会としても議論の動向を注視していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

上記の企業年金を取り巻く環境変化に即して、その公共的・社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容を検討するとともに、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 当会が行う事業内容の検討

- ・確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルテーションに関する検討
- ・IAA (International Actuarial Association) 教育シラバス改正への対応

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、名古屋大学、早稲田大学の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ・東北大学に対する寄付講義の継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
- ・研究活動の活性化

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修等の充実による能力開発機会の拡充
- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進
- ・対外的な PR 活動の継続

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(11) 創立 30 周年記念事業の検討

平成29年度収支予算書

正味財産増減予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[620,000]	[680,000]	[△ 60,000]	
受取入会金	620,000	680,000	△ 60,000	
受取会費	[58,400,000]	[58,150,000]	[250,000]	
正会員受取会費	53,220,000	52,170,000	1,050,000	
準会員受取会費	4,980,000	5,780,000	△ 800,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,050,000]	[5,820,000]	[230,000]	
研修会事業収益	4,450,000	4,320,000	130,000	
受験料収益	1,600,000	1,500,000	100,000	
雑収益	[885,000]	[770,000]	[115,000]	
懇親会費収益	885,000	770,000	115,000	
経常収益計	65,955,000	65,420,000	535,000	
(2) 経常費用				
事業費	[60,534,295]	[56,574,660]	[3,959,635]	
給料手当	7,600,967	4,025,717	3,575,250	当会職員の採用等による増加
福利厚生費	1,226,448	682,985	543,463	
会議費	3,820,196	4,494,892	△ 674,696	
会場費	4,830,140	4,600,000	230,140	
旅費交通費	11,902,480	12,784,975	△ 882,495	
通信運搬費	1,019,850	1,034,688	△ 14,838	
減価償却費	1,918,356	5,466,553	△ 3,548,197	※24.5.31ウェブサイトをリニューアルによる減価償却等の完了
消耗什器備品費	90,870	45,280	45,590	
消耗品費	255,349	191,120	64,229	
印刷製本費	4,105,178	3,670,728	434,450	
光熱水料費	81,783	108,672	△ 26,889	
賃借料	5,543,070	5,252,480	290,590	
諸謝金	3,070,129	3,691,746	△ 621,617	
租税公課	18,174	36,224	△ 18,050	
支払寄付金	800,000	400,000	400,000	
委託費	12,949,270	8,698,720	4,250,550	ウェブサーバー更改対応等による増加
図書費	375,035	374,880	155	
諸会費	927,000	1,015,000	△ 88,000	
管理費	[13,796,804]	[11,312,828]	[2,483,976]	
役員報酬	247,572	268,203	△ 20,631	
給料手当	5,029,033	2,774,283	2,254,750	当会職員の採用等による増加
福利厚生費	813,552	467,015	346,537	
会議費	682,104	611,408	70,696	
会場費	4,370,000	4,290,000	80,000	
通信運搬費	127,824	153,312	△ 25,488	
減価償却費	80,556	229,553	△ 148,997	
消耗什器備品費	9,130	4,720	4,410	
消耗品費	24,651	83,880	△ 59,229	
印刷製本費	169,390	177,712	△ 8,322	
光熱水料費	8,217	11,328	△ 3,111	
賃借料	556,930	547,520	9,410	
諸謝金	490,029	512,303	△ 22,274	
租税公課	6,826	8,776	△ 1,950	
委託費	793,250	734,920	58,330	
図書費	14,565	14,720	△ 155	
諸会費	373,175	373,175	0	
雑費	0	50,000	△ 50,000	
経常費用計	74,331,099	67,887,488	6,443,611	
当期経常増減額	△ 8,376,099	△ 2,467,488	△ 5,908,611	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,376,099	△ 2,467,488	△ 5,908,611	
一般正味財産期首残高	54,676,149	60,442,295	△ 5,766,146	
一般正味財産期末残高	46,300,050	57,974,807	△ 11,674,757	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	46,300,050	57,974,807	△ 11,674,757	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[620,000]	[496,000]	[124,000]	[680,000]	[△ 60,000]
受取入会金	620,000	496,000	124,000	680,000	△ 60,000
受取会費	[58,400,000]	[46,760,000]	[11,640,000]	[58,150,000]	[250,000]
正会員受取会費	53,220,000	42,576,000	10,644,000	52,170,000	1,050,000
準会員受取会費	4,980,000	3,984,000	996,000	5,780,000	△ 800,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,050,000]	[6,050,000]	[0]	[5,820,000]	[230,000]
研修会事業収益	4,450,000	4,450,000	0	4,320,000	130,000
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,500,000	100,000
雑収益	[885,000]	[0]	[885,000]	[770,000]	[115,000]
懇親会費収益	885,000	0	885,000	770,000	115,000
経常収益計	65,955,000	53,306,000	12,649,000	65,420,000	535,000
(2) 経常費用					
事業費	[60,534,295]	[60,534,295]	[0]	[56,574,660]	[3,959,635]
給料手当	7,600,967	7,600,967		4,025,717	3,575,250
福利厚生費	1,226,448	1,226,448		682,985	543,463
会議費	3,820,196	3,820,196		4,494,892	△ 674,696
会場費	4,830,140	4,830,140		4,600,000	230,140
旅費交通費	11,902,480	11,902,480		12,784,975	△ 882,495
通信運搬費	1,019,850	1,019,850		1,034,688	△ 14,838
減価償却費	1,918,356	1,918,356		5,466,553	△ 3,548,197
消耗什器備品費	90,870	90,870		45,280	45,590
消耗品費	255,349	255,349		191,120	64,229
印刷製本費	4,105,178	4,105,178		3,670,728	434,450
光熱水料費	81,783	81,783		108,672	△ 26,889
賃借料	5,543,070	5,543,070		5,252,480	290,590
諸謝金	3,070,129	3,070,129		3,691,746	△ 621,617
租税公課	18,174	18,174		36,224	△ 18,050
支払寄付金	800,000	800,000		400,000	400,000
委託費	12,949,270	12,949,270		8,698,720	4,250,550
図書費	375,035	375,035		374,880	155
諸会費	927,000	927,000		1,015,000	△ 88,000
管理費	[13,796,804]	[0]	[13,796,804]	[11,312,828]	[2,483,976]
役員報酬	247,572		247,572	268,203	△ 20,631
給料手当	5,029,033		5,029,033	2,774,283	2,254,750
福利厚生費	813,552		813,552	467,015	346,537
会議費	682,104		682,104	611,408	70,696
会場費	4,370,000		4,370,000	4,290,000	80,000
通信運搬費	127,824		127,824	153,312	△ 25,488
減価償却費	80,556		80,556	229,553	△ 148,997
消耗什器備品費	9,130		9,130	4,720	4,410
消耗品費	24,651		24,651	83,880	△ 59,229
印刷製本費	169,390		169,390	177,712	△ 8,322
光熱水料費	8,217		8,217	11,328	△ 3,111
賃借料	556,930		556,930	547,520	9,410
諸謝金	490,029		490,029	512,303	△ 22,274
租税公課	6,826		6,826	8,776	△ 1,950
委託費	793,250		793,250	734,920	58,330
図書費	14,565		14,565	14,720	△ 155
諸会費	373,175		373,175	373,175	0
雑費	0		0	50,000	△ 50,000
経常費用計	74,331,099	60,534,295	13,796,804	67,887,488	6,443,611
当期経常増減額	△ 8,376,099	△ 7,228,295	△ 1,147,804	△ 2,467,488	△ 5,908,611
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,376,099			△ 2,467,488	△ 5,908,611
一般正味財産期首残高	54,676,149			60,442,295	△ 5,766,146
一般正味財産期末残高	46,300,050			57,974,807	△ 11,674,757
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	46,300,050			57,974,807	△ 11,674,757

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

当期中に重要な設備投資の予定はない。

以上